

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 11 MAR 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT02309	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP02/05420	国際出願日 (日.月.年) 03.06.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G06F17/60		
出願人（氏名又は名称） 本田技研工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対しても訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 3 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 26.02.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 金子 幸	5.L 8724 印
電話番号 03-3581-1101 内線 3560		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1, 4-10 ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 2, 3 ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
19.02.2004 付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 3-5 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 1 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
19.02.2004 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-4 (b) ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 2 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1, 3-5 有
請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 _____ 有
請求の範囲 1, 3-5 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1, 3-5 有
請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

〔国際調査報告で提示した文献〕

文献1: WO 00/11582 A1 (株式会社森精機製作所)
2000. 03. 02 & EP 1026613 A1

〔説明〕

国際調査報告で提示した上記文献1には、工作機械の收支関連動作を検出することにより、稼働収支を自動的に算出する装置が記載されているから、請求の範囲1-5に記載された発明には、格別の技術的進歩性があるとは言えない。

残高に関する情報と、工程ごとにどの工程科目に関する収支額がどの収支科目の残高に反映されるかという対応関係とに関する情報を管理する情報管理手段と、各工程に対応する第1端末から工程科目及び該工程科目に対応する収支額に関する情報を取得する情報取得手段と、情報管理手段により管理されている対応関係に関する情報と、情報取得手段により取得された工程科目及び収支額に関する情報とに基づき、該工程科目に対応する収支科目の残高に関する情報を更新する情報更新手段と、情報管理手段により管理されている一又は複数の工程に関する収支科目及び残高に関する情報を第2端末に提供する情報提供手段と、ユーザの意10思に応じた前記対応関係に関する情報の設定を可能とする第1手段とを備えていることを特徴とする。

本発明によれば、各収支科目の残高が工程ごとに対応付けられて情報管理手段により管理されているので、複数の工程における収支が錯綜する等の事態が防止され得る。従って、各工程で発生する支出及び収入の15タイプや変動額のパターンが過多となった場合でも、ユーザが第2端末を通じて一又は複数の工程における種々の収支に関する情報を簡易且つ正確に把握することができる。

また、一般に工程が相違すれば工程科目も相違し、どの工程科目に関する収支額がどの収支科目の残高に反映されるかという対応関係も工程20ごとに相違するという事情に鑑み、ユーザがその意思に従って対応関係に関する情報を設定することができる。従って、各工程における諸事情に応じて柔軟に収支科目の残高を管理することができる。

さらに本発明の収支管理システムは、第1手段が、第3端末に対して前記対応関係に関する情報の設定操作機能を付与するプログラムを提供25することを特徴とする。

また、本発明の収支管理システムは、ユーザの意思に応じた収支科目の残高に関する情報の表示パターンの選択と、該選択パターンに応じた該情報の表示とを可能とする第2手段を備えていることを特徴とする。

さらに本発明の収支管理システムは、第2手段が、第2端末に対して
5 収支科目の残高に関する情報の表示パターンの選択操作機能と、該選択操作を通じて選択されたパターンに従った収支科目の残高に関する情報の表示機能とを付与するプログラムを提供することを特徴とする。

本発明によれば、ユーザがその意思に従って収支科目の残高の表示パターンを選択し、当該選択された表示パターンに従って表示される収支
10 科目の残高に関する情報を把握することができる。かかる表示パターンの選択可能化により、ユーザの視覚を通じた一又は複数の工程について各収支科目の残高の把握の便宜を図ることができる。

図面の簡単な説明

15 図1は本実施形態の収支管理システムの構成説明図であり、図2～図4は本実施形態の収支管理システムの機能説明図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明の収支管理システムの実施形態について添付図面を用いて説明
20 する。

本実施形態の収支管理システムは、図1に示す複数工程 p_1, p_2, \dots, p_n を含む自動車等の製造ラインに適用される。

また、本システムは、図3 (a) に示すように各工程 p_j ($j = 1, 2, \dots, n$) について各収支科目 b_k ($k = 1, 2, \dots, m$) の残高
25 が「 q_{jk} 」であることや、残高が「 q_{jk} 」から「 q_{jk}' 」に変化したこ

請求の範囲

1. (補正後) 複数の工程において発生する収支を管理するシステムであって、

5 収支科目の残高に関する情報と、工程ごとにどの工程科目に関する収支額がどの収支科目の残高に反映されるかという対応関係とに関する情報を管理する情報管理手段と、

各工程に対応する第1端末から工程科目及び該工程科目に対応する収支額に関する情報を取得する情報取得手段と、

10 情報管理手段により管理されている対応関係に関する情報と、情報取得手段により取得された工程科目及び収支額に関する情報とに基づき、該工程科目に対応する収支科目の残高に関する情報を更新する情報更新手段と、

15 情報管理手段により管理されている一又は複数の工程に関する収支科目及び残高に関する情報を第2端末に提供する情報提供手段と、

ユーザの意思に応じた前記対応関係に関する情報の設定を可能とする第1手段とを備えていることを特徴とする収支管理システム。

2. (削除)

3. 第1手段が、第3端末に対して前記対応関係に関する情報の設定操作機能を付与するプログラムを提供することを特徴とする請求項1記載の収支管理システム。

4. ユーザの意思に応じた収支科目の残高に関する情報の表示パターンの選択と、該選択パターンに応じた該情報の表示とを可能とする第2手段を備えていることを特徴とする請求項1記載の収支管理システム。

25 5. 第2手段が、第2端末に対して収支科目の残高に関する情報の表示パターンの選択操作機能と、該選択操作を通じて選択されたパターンに